

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	NECネットエスアイ株式会社	都道府県	東京都
業種	情報・通信業	従業員数	5,129 ※2017年6月現在、単独
事業概要	ネットワークをコアとするICTシステムに関する企画・コンサルティングや設計・構築などの提供、および日本全国にわたるサポートサービス拠点による24時間365日対応の保守・運用、監視サービスならびにアウトソーシングサービスの提供		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	別途ルール策定
テレワーク担当部署	人事部、マーケティング本部
テレワーク対象者	全社員
実施者数	約4,700名 ※2016年4月以降のテレワーク実施者数
実施日数	平均8日/月 ※2017年4~6月利用実績より算出

テレワークの導入・拡大の経緯

2007年	全社でモバイルワーク運用開始。PCをシンクライアント化し、紙を使わない業務環境（ノーペーパーワーク）とオフィスのフリーアドレス化を推進。
2015年 1月	本社の一部で在宅勤務実証を開始。約100名で月8回、週3回を上限に終日在宅勤務の効果を検証。
2016年11月	全国でテレワーク勤務実証を開始。約140名で月10回を上限に、終日在宅勤務、部分在宅勤務、サテライトオフィス活用の効果を検証。
2017年 7月	全国・全社員を対象にテレワーク本格導入。働く場所、時間帯の制約を取り払い、回数上限なく終日・部分在宅勤務を利用可能に。

テレワークの概要・特徴

2017年7月からテレワークを活用したワークスタイルを全社で実践しています。今後もICTやAIを活用した働き方改革の推進・検証に取り組めます。

●**テレワークのルール**

目的	生産性向上、効率向上、イノベーションの創発
対象者	全社員
利用回数	制限なし
時間	所定労働時間7.75時間の勤務を原則とし、半日在宅、在宅勤務の時間利用、断続勤務、テレワークとオフィス勤務との組み合わせが可能。
場所	自宅、実家、自社拠点、グループ会社オフィス、契約サテライトオフィス（全国約120箇所）
勤怠管理	テレワーク実施時もテレワークウオッチ(※)を利用し勤務時間管理を行う
コミュニケーション	テレワーク環境でも普段通りコラボレーションできる共創ワークソリューション(Zoom)を導入し全社で活用

(※)マイクロソフト社Skype for Businessのプレゼンス(在席状況)情報を記録するアプリケーション

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 業務上の効果** テレワーク・デイ参加者554名に対するアンケートにより検証。
 - ・残業時間削減(オフィスと比べ、1日30分、1ヶ月約4時間の削減を確認)
 - ・上司からみた業務成果はオフィスと同等以上と確認
 - 9割以上の上司がテレワーク時の部下の成果はオフィスと同等以上と回答
 - ・本人の集中度合はオフィスと同等以上と確認
 - テレワーク利用者の8割以上がオフィスと同等以上に集中しやすいと回答
 - ・営業外回り業務の移動・待機のムダ削減は平均1時間以上(通勤時間除く)
- 企業活動の効率化**
 - ・CO2排出量、約100名の通勤を試算したところ約811.2kg削減
 - ・ノーペーパーワークで2010年オフィス移転の際にオフィスフロア面積32%削減
- ワークライフバランス**
 - ・従業員の平均勤続年数が伸長
 - 男性:16.8年→17.3年 女性:13.0年→13.4年 障がい者:13.5年→14.4年
 - ・離れた場所に暮らす家族の介護と仕事の両立促進。
 - 家族と過ごす時間を増やせたとの声が寄せられている。